



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月31日

上場会社名 株式会社日本ケアサプライ
コード番号 2393 URL <http://www.caresupply.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金子 博臣

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小磯 隆久

TEL 03-5733-0381

四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	4,718	6.2	622	32.9	633	23.8	362	37.2
24年3月期第2四半期	4,442	2.6	468	△1.4	511	1.9	264	12.5

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 363百万円 (33.9%) 24年3月期第2四半期 271百万円 (14.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	2,336.00	2,335.40
24年3月期第2四半期	1,491.24	1,490.89

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	12,125	9,198	75.4
24年3月期	11,947	9,196	76.4

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 9,146百万円 24年3月期 9,124百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	2,200.00	2,200.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	2,200.00	2,200.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,600	7.6	1,130	13.8	1,200	9.6	670	21.3	4,313.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ー社 (社名) ー 、 除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	163,376 株	24年3月期	163,376 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	8,044 株	24年3月期	8,044 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	155,332 株	24年3月期2Q	177,327 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要等を背景として景気は緩やかに回復しておりますが、世界経済の減速や長引く円高の影響等により、先行きは不透明な状況が続いております。

介護業界におきましては、2012年4月の制度改正により24時間対応の定期巡回・随時対応サービスの創設や高齢者住まいの整備、認知症対策の推進など、高齢者が地域で自立した生活を営めるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援サービスの切れ目のなく提供される地域包括ケアシステムの実現に向けた取り組みが進められております。

こうしたなか、当社グループは、2012年度からの3年間を新たな拡大期間として位置付け、「強固な収益基盤作り」と「次なる成長に向けた事業領域の拡充」を掲げた中期経営計画を策定し、さらなる成長を目指してまいりました。

当社が中心に事業展開する福祉用具サプライ事業につきましては、福祉用具のレンタル需要拡大に応じてベッドや車いすのほか、歩行器、手すり等のレンタル商品の購入を積極的に進め、商品ラインナップの拡充を図ってまいりました。また、当社の顧客となる福祉用具貸与事業者（以下、事業者）に対する後方支援につきましては、2012年4月から新たに事業者に義務付けられた「福祉用具サービス計画」を作成する業務支援ASP（「作成くん」）の提供を開始いたしました。主な特長としては、福祉用具サービス計画の作成における「時間短縮」と「精度向上」を図ることを最大のテーマとして、当社の受発注管理システム（e-KaigoNet）とのデータ連携や、自動文書化機能による文書作成のサポート、福祉用具の画像を掲載し、利用者へわかり易い説明が可能となるなどの機能が盛り込まれております。なお、従来から注力しておりました営業拠点の開設につきましては、引き続き推進し、売上高・シェア拡大に向けて取り組んでまいりました。

在宅介護サービス事業につきましては、事業者や医療機関等との連携・協働を図り、小規模多機能型居宅介護や通所介護、訪問看護等、地域に応じた複合的な在宅介護サービスを提供し、コア事業である福祉用具サプライ事業とのシナジーを重視した事業を展開してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高が4,718百万円（前年同四半期比6.2%増）、営業利益が622百万円（前年同四半期比32.9%増）、経常利益が633百万円（前年同四半期比23.8%増）、四半期純利益が362百万円（前年同四半期比37.2%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ177百万円増加し、12,125百万円となりました。主な要因は、流動資産の有価証券300百万円増加、現金及び預金419百万円減少、短期貸付金500百万円減少、固定資産のレンタル資産（純額）841百万円増加等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ175百万円増加し、2,926百万円となりました。主な要因は、流動負債のレンタル資産購入未払金74百万円増加、未払法人税等50百万円増加、レンタル資産保守引当金38百万円増加等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1百万円増加し、9,198百万円となりました。主な要因は、四半期純利益362百万円の計上による増加、配当金341百万円による減少、少数株主持分20百万円減少等によるものであります。自己資本比率は、前連結会計年度末の76.4%から1.0ポイント減少し75.4%になりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ119百万円減少し、3,545百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は256百万円（前年同四半期は得られた資金151百万円）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益647百万円及び減価償却費836百万円等があったものの、レンタル資産の取得による支出1,555百万円及び法人税等の支払額233百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は478百万円(前年同四半期は使用した資金47百万円)となりました。主な要因は、短期貸付金の増減額500百万円及び長期貸付金の回収による収入57百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出71百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は341百万円(前年同四半期は使用した資金301百万円)となりました。主な要因は、配当金の支払額341百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2013年3月期通期の連結業績予想といたしましては、当第2四半期の業績は順調に推移しており、現時点におきましても、事業環境の大きな変化を想定していないことから、売上高は9,600百万円、営業利益は1,130百万円、経常利益は1,200百万円、当期純利益は670百万円を見込んでおり、2012年5月7日付「平成24年3月期決算短信」に記載の予想に変更はありません。

業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定等に基づいて作成しております。今後の国内外の経済情勢、事業運営における状況の変化、見通しに内在する様々な要素や潜在リスク等の要因により、結果的に実際の業績が見通しと大きく異なることがあります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更

(耐用年数の変更)

当社が保有するレンタル資産は、従来、主な耐用年数を3年～4年として減価償却を行ってまいりましたが、第1四半期連結会計期間において、主な耐用年数を3年～6年に見直し、将来にわたり変更しております。

この変更は、介護保険制度施行から10年が経過し、取得から除却までのデータが蓄積及び整備されたことを契機としてレンタル資産の使用状況を総合的に検討した結果、使用可能期間が従来に比べ長期化する傾向にあることによるものであります。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ195,496千円増加しております。

(3) 追加情報

表示方法の変更

従来、営業外収益に表示しておりました「ソフトウェア使用料」は、第1四半期連結累計期間より、「売上高」に含めて表示することに、また、従来、販売費及び一般管理費に含めておりました費用の一部は、「売上原価」に含めて表示することに変更いたしました。

この変更は、2012年4月の介護保険制度の改正に伴い、福祉用具の貸与・販売に際して新たに求められる、「福祉用具サービス計画書」の作成をIT面で支援するために、当社受発注管理システムに機能を追加したことを契機として、今後、当該サービスの利用料相当額を売上高に含めることで、当社の営業活動の成果をより適切に表示することができるために行うものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、営業外収益に表示していた、「ソフトウェア使用料」16,335千円は「売上高」として、販売費及び一般管理費に含めて表示していた費用の一部8,010千円は「売上原価」として組替えております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2012年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,565,787	1,146,181
売掛金	219,567	208,513
レンタル未収入金	952,630	1,019,700
有価証券	2,099,773	2,399,792
商品	13,217	14,862
貯蔵品	20,206	30,606
短期貸付金	2,000,000	1,500,000
その他	386,735	369,290
貸倒引当金	△43,200	△43,132
流動資産合計	7,214,718	6,645,815
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産(純額)	3,261,380	4,103,282
その他(純額)	744,086	638,597
有形固定資産合計	4,005,467	4,741,880
無形固定資産		
のれん	427	297
その他	162,069	168,334
無形固定資産合計	162,496	168,631
投資その他の資産		
投資その他の資産	565,162	569,441
貸倒引当金	△650	△650
投資その他の資産合計	564,512	568,791
固定資産合計	4,732,476	5,479,303
繰延資産	215	45
資産合計	11,947,410	12,125,164

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2012年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	205,901	220,285
レンタル資産購入未払金	624,149	698,573
未払法人税等	246,224	296,631
賞与引当金	128,471	125,747
レンタル資産保守引当金	433,800	472,500
その他	455,070	463,884
流動負債合計	2,093,616	2,277,622
固定負債		
退職給付引当金	472,453	481,944
役員退職慰労引当金	11,669	14,813
その他	173,400	152,591
固定負債合計	657,522	649,348
負債合計	2,751,138	2,926,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,897,350	2,897,350
資本剰余金	1,641,350	1,641,350
利益剰余金	5,000,669	5,022,833
自己株式	△414,799	△414,799
株主資本合計	9,124,569	9,146,734
少数株主持分	71,702	51,458
純資産合計	9,196,272	9,198,193
負債純資産合計	11,947,410	12,125,164

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
売上高	4,442,222	4,718,804
売上原価	2,531,807	2,612,838
売上総利益	1,910,415	2,105,966
販売費及び一般管理費	1,441,630	1,483,138
営業利益	468,784	622,827
営業外収益		
受取利息	3,169	2,663
受取配当金	1,492	2,270
持分法による投資利益	—	870
レンタル資産修繕収入	16,629	—
補助金収入	10,846	—
雑収入	11,783	6,415
営業外収益合計	43,920	12,219
営業外費用		
為替差損	455	812
雑損失	296	408
営業外費用合計	751	1,220
経常利益	511,953	633,826
特別利益		
子会社株式売却益	—	13,888
特別利益合計	—	13,888
特別損失		
固定資産除却損	504	115
特別損失合計	504	115
税金等調整前四半期純利益	511,448	647,599
法人税等	239,660	283,776
少数株主損益調整前四半期純利益	271,788	363,822
少数株主利益	7,351	967
四半期純利益	264,436	362,855

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	271,788	363,822
四半期包括利益	271,788	363,822
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	264,436	362,855
少数株主に係る四半期包括利益	7,351	967

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	511,448	647,599
減価償却費	889,629	836,872
長期前払費用償却額	3,240	3,119
のれん償却額	950	130
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,760	△67
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,596	△1,178
レンタル資産保守引当金の増減額 (△は減少)	29,300	38,700
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△41,410	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,872	9,491
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6,034	3,144
受取利息及び受取配当金	△4,661	△4,933
持分法による投資損益 (△は益)	—	△870
固定資産除却損	504	115
レンタル資産除却損	8,594	6,941
子会社株式売却損益 (△は益)	—	△13,888
売上債権の増減額 (△は増加)	△55,763	△68,687
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,489	△1,516
前払費用の増減額 (△は増加)	2,721	1,085
未収入金の増減額 (△は増加)	3,302	5,591
レンタル資産の取得による支出	△1,025,844	△1,555,939
仕入債務の増減額 (△は減少)	19,876	14,383
未払金の増減額 (△は減少)	27,742	8,742
その他	14,542	42,579
小計	392,337	△28,585
利息及び配当金の受取額	4,624	4,945
法人税等の支払額	△245,907	△233,318
営業活動によるキャッシュ・フロー	151,054	△256,959
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,529	△71,980
無形固定資産の取得による支出	△9,845	△15,133
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	25,123
短期貸付金の増減額 (△は増加)	—	500,000
長期貸付けによる支出	△500	△250
長期貸付金の回収による収入	3,372	57,541
長期前払費用の取得による支出	△3,103	△12,133
差入保証金の差入による支出	△7,485	△5,067
差入保証金の回収による収入	60	666
その他	△8,250	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,281	478,767
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	40	—
配当金の支払額	△301,311	△341,394
財務活動によるキャッシュ・フロー	△301,271	△341,394

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△197,499	△119,586
現金及び現金同等物の期首残高	4,344,356	3,665,560
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,146,857	3,545,974

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。